

ど、業種数Nが多い（つまり、その地域の産業がある特定の業種に特化していない）ほど「その地域は多様性のある産業構造を持つ」と解釈します。もちろん多様性のある地域ほど経済変動のリスクを吸収する力が、強いといえますし、だからこそ人材が人材を招き寄せる「正のフィードバック」が働くのです。

図2の相関係数を多様性指数と5つの重要な変数とで測ってみました。この数値は全国の市区町村データで計測したもので、業種の多様性が重要であることを示唆する非常に安定した関係（統計的優位性が高い）が現れていますね。

図2 多様性指数との相関係数



さて、表2で認定を受けた自治体を人口規模別で5つのグループにわけ、それぞれ計画を策

表2 都市規模別平均値の比較（単位：%）

区分	認定の有無	度数	全産業付加価値額(百万円)	全産業企業数	全産業事業所単位従業者数	卸売業, 小売業企業数	卸売業, 小売業付加価値額(百万円)	卸売業, 小売業労働者数(事業所)	転入数(総数)(人)	多様性指数
全数	認定なし	1587	9.9	6.5	8.9	5.0	8.0	5.7	6.4	11.7
	認定有り	150	12.1	8.4	11.0	6.9	10.4	8.0	8.2	14.2
5万人未満	認定なし	1168	9.2	6.0	8.2	4.5	7.2	5.0	5.8	11.0
	認定有り	23	10.4	7.1	9.4	5.6	8.4	6.2	6.7	13.2
5万~10万人未満	認定なし	231	11.2	7.6	10.2	6.1	9.4	7.2	7.6	13.3
	認定有り	31	11.3	7.8	10.3	6.4	9.4	7.2	7.6	13.9
10万~30万人未満	認定なし	139	12.2	8.3	11.1	6.8	10.4	8.1	8.6	13.7
	認定有り	59	12.3	8.6	11.2	7.1	10.7	8.2	8.6	14.4
30万~50万人未満	認定なし	25	13.4	9.2	12.0	7.6	11.7	9.1	9.5	13.9
	認定有り	24	13.3	9.3	12.0	7.8	11.6	9.1	8.8	14.8
50万人以上	認定なし	22	14.3	10.1	12.8	8.5	12.7	10.1	10.8	14.5
	認定有り	13	14.2	10.1	12.8	8.6	12.7	9.9	9.7	15.0

データ出所：総務省統計 (https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/toukei/index.html) などから計算

定していない自治体との平均を比較してみました。人口規模は経済的な質量はもちろん、行政の質も含めてまちの様々な社会特性に大きな影響を与えるからです。慣例にしたがって5つの層に分解しましたが、各層にわたってずいぶん数値に違いが出ていることがわかります。

平均値の計算から、国の認定を受けた自治体の人口も含めた地域経済の平均像は、認定を受けていない自治体よりも高いパフォーマンスを上げています。国が求めたフォローアップの結果と整合的だといえます。ところが赤字で示したように、都道府県を代表する「30万人以上規模」の認定を受けた自治体で転入数で見た「人口増への苦戦」が目立ちます。これは東京一極集中と無関係ではありません。

この人口増への苦戦が、賑わい創出への苦戦につながり、小売り商業の販売力と雇用力を奪ってゆくことになります。もちろんそれより下位の近隣地域にもマイナス効果としてつながってゆくことは言うに及びません。つまり、活性化をけん引すべき地方の中核都市が人口増加とそれによる購買力の向上、それから波及する商業の雇用吸収力の増大という成果を上げていないのです。ですから、「ミラーイメージ」が十分に改善されないのです。

表3 東京都での基本計画認定の効果（単位：%）

東京都	度数	全産業付加価値額(百万円)	全産業企業数	全産業事業所単位従業者数	卸売業, 小売業企業数	卸売業, 小売業付加価値額(百万円)	卸売業, 小売業労働者数(事業所)	転入数(総数)(人)	多様性指数
認定無自治体平均	50	12.8	8.5	11.2	6.9	11.0	8.2	9.1	13.1
認定有自治体平均	3	12.8	8.7	11.5	7.1	11.2	8.4	9.3	13.4
八王子	1	13.4	9.4	12.3	7.8	11.7	8.4	10.0	13.5
青梅	1	12.2	8.2	10.8	6.6	10.5	7.5	8.4	13.1
府中	1	12.8	8.5	11.5	6.9	11.5	8.6	9.6	13.5

データ出所：総務省統計 (https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/toukei/index.html) などから計算

次に、表3で東京都（23区と多摩エリア）のデータと比較してみましょう（島しょ地域のデータはこの際除外します。「島経済」はあまりに違いすぎるからです）。さて、認定を受けた自治体は3市でした。認定を受けていない自治体と比較すると、平均ではすべての項目で同じ又は、上回っていることがわかります。では、3市個々のデータで見てみましょう。すると、青梅市の数字があまり芳しいとは言えません。昭和レトロをテーマに商店街活性化イベント、空き家対策、駅前再開発などで頑張っており、表2の認定を受けていない全国平均と比べると全ての項目で上回っているものの、認定を受けていない自治体の平均値よりも低い水準を示しています。平均値だけの比較では個々の事情が埋もれてしまい見落とす状況がそこに隠れているのです。平均値だけに頼った現状認識では不十分なことが起こりうるのです。統計処理の効力と限界を知る良い例と言えます。

6. 「初めにデータありき」

「適切な」政策ほどエビデンスを欲します。それも信頼性と精度で勝るデータとその適切な活用を。政策担当者にとって信頼性も精度も高いデータが手元にあることほど心強いことはありません。それがないところでいくら税金をかけて政策を打っても、「暗闇に鉄砲」でしかないのです。日本国民の大半は判断力に優れているのですが、和を尊びすぎるきらいがあります。その分、反省が甘く、責任もうやむやにし、結果として歴史から学ぶ姿勢がやや後回しにされます。それにドラスティックな変化も嫌います

ね。こういった背景から生まれる閉塞感を打破する手段として、信頼性と精度で勝るデータがあります。考えの違う人を説得するのに、数字の威力はとて大きいのです。ですから、細心の注意が必要です。「初めにデータありき」です。政策はそこから始まります。そして次に「言葉（ロゴス）」ありきが続くのです。

政策は、すべての人を納得させる類のものはめったにありません。大半の政策は、あるグループを満足させるのですが、別のグループを不満な状況に陥らせるものです。ですから政策を実現するには、民主主義社会では圧力を使って有無を言わず従わせるのではなく、「言葉による説得」がどうしても必要になるのです。

その言葉も単純なものではありません。感情に訴える「言葉」ももちろん必要ですが、用意周到な計算に裏打ちされた「言葉（ロゴス）」がそれ以上に必要なのです。改めて聖書の奥深さに驚嘆します。

政策の評価は、注意深い多面的な検討が必要ですからとても時間のかかるものです。説得と納得の連鎖が政策をめぐって繰り返される「政策の現場」とはなんとダイナミックな世界でしょう。紙数がつきました。それではまたの機会に。